



サイドイベント開催報告 「二国間クレジット制度（JCM）を通じた低炭素技術移転」

（一社）海外環境協力センター（OECC）は、12月13日～15日にタイ・バンコクで開催されたアジア太平洋カーボンフォーラム（APCF）のサイドイベントとして、「二国間クレジット制度（JCM）を通じたイノベーション、開発、低炭素技術移転（Innovation, Deployment, and Transfer of Low-Carbon Technology Through the Joint Crediting Mechanisms (JCM)）」を開催しました。当日は約20名の各国の政府関係者や専門家、JCMの活用を検討する事業者が参加し、活発な質疑応答を通じて双方向型で議論しました。

以下、敬称略

- 日時：2017年12月14日（木）10:30-11:30
- 主催：（一社）海外環境協力センター（OECC）
- 会場：United Nations Conference Centre、Meeting Room 4（タイ・バンコク）
- ファシリテーター：加藤 真（OEC 主席研究員）
- プレゼンター：小柳 百合子（OECC 研究員）
- パネリスト：Paweena Panichayapichet（タイ温室効果ガス管理機構：TGO 検証モニタリングオフィス マネージャー）、Aryanie Amellina（公益財団法人地球環境戦略研究機関：IGES アナリスト）、小柳 百合子（OECC 研究員）

概要

- JCM は国際的な市場メカニズムのひとつとして活発に運用されており、日本とパートナー国（17か国）とが協力して構築、実施してきた。歴史的な合意「パリ協定」が採択され、JCMを含む国際的な協力に基づく市場メカニズムの活用は同協定の第6条に位置付けられている。
- 本サイドイベントでは、OECCによるベトナム案件の東南アジアへの自立的水平展開の事例を紹介したのち、JCM パートナー国であるタイの JCM 窓口である TGO の担当者、IGES にて JCM プロジェクトの MRV（測定・報告・検証）支援等を行う担当者をパネリストに迎え、JCM 実施に係る進捗や期待について議論するとともに、TGO 及び IGES、OECC がどのようにプロジェクト形成に携わっているか、また、プロジェクト実施に係る手続きや期間について具体的な質疑応答がなされた。

議事要旨

- 冒頭に OECC より、①アジア太平洋地域における JCM の進捗として、プロジェクト登録やクレジット発行などの最新状況に係る情報提供、②OECC がベトナムにおいてプロジェクト形成を支援した経験の共有が行われた。

- 続いてパネリストは以下の論点について発言を行った。
 1. JCM の現状と進捗
 2. 効率的かつ効果的な NDC 達成に向けた JCM の実施への期待
 3. 成功事例を水平展開するためのプロジェクト実施事業者（PP）への支援
- TGO から、タイにおける JCM の実施状況の詳細が共有され、JCM の MRV は非常に堅牢に設計されている旨コメントがあった。また、タイ NDC との整合を取りながら JCM を運用していることが言及された。
- 続いて、IGES から、同機関が担当する方法論の策定支援や、プロジェクトサイクルにおける支援（能力構築）、プロジェクト形成支援（オンラインプラットフォームによるプロジェクト検討者同士のマッチメイキング）について、成功事例の水平展開を見据えながら実施していることが紹介された。
- 傍聴者からの質疑応答では、JCM の案件発掘までの過程や、プロジェクト登録までのプロセスや期間、コスト等について、クリーン開発メカニズム（CDM）やゴールドスタンダードとの比較に関する質問や JCM を活用したプロジェクトの形成を視野に入れた具体的な質問が多く寄せられた。

質疑応答

Q1. どのようにプロジェクト実施者になりうる事業者を探し、実際にプロジェクトとして動かしていくのか？

A1. OECC：プロジェクトの形成支援を行う OECC に対して、事業者からアプローチがあることが多い。OECC では低炭素技術に関する情報収集や、パートナー国でのプロジェクトの実現可能性の調査、パートナー国関係者を対象とした訪日研修を通してプロジェクト形成を支援している。

A1. TGO：日本国環境省による JCM プロジェクト補助事業の公募が開始されると同時に、タイ国内でセミナーを開催し事業者へ応募を促している。

Q2. JCM のようなスキームによるコスト面での支援が排出削減プロジェクト形成へ果たす役割とは？

A2: OECC：

- JCM を通じたコスト面での支援を活用してプロジェクトを実施し、成功事例が積みあがることにより、事業者は排出削減プロジェクト実施による長期的な便益をよりよく理解することができる。これにより JCM やそれに基づく支援事業に頼ることなくプロジェクトを実施する事例もある。

- 例えば、ベトナムの事例では、現地配電会社が JCM によって導入された日本製アモルフラス高効率変圧器技術による省エネ効果等を確信したことにより、以降同技術採用のための調達基準を整備した。

Q3.導入対象は日本の技術だけか？タイの技術でも良いのか。プロジェクト実施者は日本の事業者に限られているのか？

A3. OECC：必ずしも日本の技術でなくても良い。チェコやハンガリーの技術を導入したモンゴルのプロジェクト事例もある。ホスト国・日本のプロジェクト実施者以外が JCM に参画することも可能である。

Q4.モニタリングポイントの数を抑えてプロジェクト事業者のモニタリングへの負担を軽減させているという理解で良いか。

A4. IGES：理解のとおり。モニタリングへの負担を低減させる意図があり、全体的にモニタリングポイントの数は少ないと言える。

Q5.我々は緩和プロジェクトを中心に、東南アジアでコミュニティ規模の案件を形成している。主に CDM やゴールドスタンダードを活用しているが、JCM についても詳細に調査中である。JCM はプロジェクト登録数と比較してクレジット発行量が少ないのはなぜか。

A5. OECC, IGES, TGO：JCM では成り行き排出量ではなく、その国で利用可能な最高水準の技術でリファレンス排出量を決める。そのため、成り行き排出量によるものと比較してより保守的にクレジット発行量が計算される¹。なお、現時点でクレジット発行の手続きまで進んだプロジェクト数は限られているが、既に 100 件以上の案件が実施されており、今後これらの案件からのクレジット発行が想定されている。

Q6.プロジェクト投資のプロセスは？初期投資費用を自ら準備できないと難しいでは？

A6. TGO：JCM プロジェクト実施のためには日本国環境省による補助が活用可能である。活用にあたっては、日本とパートナー国の事業者でプロポーザルを作成し、プロジェクト補助事業の執行団体である公益財団法人地球環境センター（GEC）に提出し、審査を経て補助事業として採択される必要がある。

Q7.プロジェクト登録までにどのくらいの期間を要するか？

A7: OECC：関心がある事業者とのマッチメイキングから約 6 ヶ月。長いもので 1～2 年。

¹ 参考：炭素市場エクスプレスウェブサイト FAQ 14. ネット削減について
[URL: <https://www.carbon-markets.go.jp/faq/jcm.html#faq03>]



Q8.平均で 1t-CO₂ あたりのコストは？

A8: TGO, OECC : 1t-CO₂ あたりのコストは導入する技術によって差があるが、JCM プロジェクト補助事業では 1t-CO₂ あたり 4,000 円未満である。

(報告者 : OECC 吉田 祐子、小柳 百合子)

サイドイベント開催報告については以下をご覧ください。

日本語版 https://www.carbon-markets.go.jp/jp_info/jp_info_event/y_2017/20171214-2/